

合同会社（持分全部譲渡による社員の退社及び加入の場合）

受付番号票貼付欄

合同会社変更登記申請書

- | | | |
|------------|------------------------|-----------------|
| 1. 会社法人等番号 | 0000 - 00 - 000000 | 分かる場合に記載してください。 |
| 1. 商号 | 〇〇合同会社 | |
| 1. 本店 | 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 | |
| 1. 登記の事由 | 業務執行社員の退社及び加入 | |
| 1. 登記すべき事項 | 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み | |

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 登録免許税 金10,000円

1件につき1万円（資本金の額が1億円を超える会社については3万円）です。
収入印紙又は領収証書で納付します（→収入印紙貼付台紙へ貼付）。

1. 添付書類

総社員の同意書

1通

※ 定款の定めに基づく互選により、加入する業務執行社員を代表社員と定めた場合には、次の書面を添付します。

定款、業務執行社員の互選による代表社員の選任を証する書面及び就任承諾書

1通

※ 代表社員が法人であるときは次の書面を添付します。

①代表社員である法人の登記事項証明書

○通

※ 申請する登記所の管轄区域内に当該法人の本店又は主たる事務所があるときは、不要です。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略
会社法人等番号 1111-11-111111)

②職務執行者の選任に関する書面

1通

③職務執行者の就任承諾書

1通

※ 業務執行社員が法人であるときには次の書面を添付します。

登記事項証明書

1通

※ 申請する登記所の管轄区域内に当該法人の本店又は主たる事務所があるときは、不要です。また、申請する登記所と同一の登記所に当該法人の登記がない場合でも、申請書に当該法人の会社法人等番号を記載することにより、添付を省略することができます。この場合には、以下のように記載します。

登記事項証明書 添付省略
(会社法人等番号 1111-11-111111)

委任状

1通

※ 代理人に申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり登記を申請する。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₁
申請人 〇〇合同会社※₂

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₃
代表社員 〇 〇 〇 〇 ⑧

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※₄
申請代理人 〇 〇 〇 〇 ⑧

※₁~※₄にはそれぞれ、
※₁→本店、※₂→商号、
※₃→設立時代表社員の住所
※₄→代理人の住所、
を記載します。

登記所に提出した印鑑を
押します。

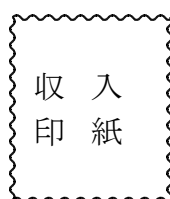
代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押します。この場合、代表社員の押印は、必要ありません。

契
印

連絡先の電話番号

〇〇法務局 〇〇支局 御 中
 出張所

収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。



登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表社員が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合は別紙の例
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「社員に関する事項」
「資格」業務執行社員
「氏名」○○○○
「原因年月日」平成○年○月○日退社
「社員に関する事項」
「資格」業務執行社員
「氏名」○○○○
「原因年月日」平成○年○月○日加入

- (注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。
- 2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。
詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

総社員の同意書の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

同 意 書

当会社の業務執行社員▲▲▲▲は、その持分全部を□□□□に譲渡して退社し
れを譲り受けた□□□□は、同時に業務執行社員として加入すること。

新加入社員の氏名及び住所並びに出資の目的及び価額は、次のとおり。

○県○市○町○丁目○番○号

1 金○円 全部履行 有限責任社員□□□□

定款第○条中、有限責任社員▲▲▲▲の項を削除し、有限責任社員△△△△の
次の1号を加えること。

5 金○円 ○県○市○町○丁目○番○号 有限責任社員□□□□

定款第○条を次のように改める。

第○条 社員△△△△及び□□□□は、業務執行社員とし、当会社の業務を執
行するものとする。

以上に同意する。

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号

○○合同会社

業務執行社員 △△△△ (印)

同 ▲▲▲▲ (印)

社 員 ○○○○ (印)

同 ○○○○ (印)

加 入 社 員 □□□□ (印)

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

1. 当会社の社員変更登記を申請する一切の件
1. 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成○年○月○日

○○合同会社

代表社員 ○ ○ ○ ○ 印

(注) 代表社員が登記所に提出している印鑑を押印してください